

平成27年度

第6回海老名市総合教育会議

海老名市総合教育会議 会議録
(平成28年2月 第六回)

- 1 日 付 平成28年2月28日(日)
- 2 場 所 海老名市役所401会議室
- 3 出席者 市長 内野 優 教育長 伊藤 文康
教育委員 松樹 俊弘 教育委員 平井 照江
教育委員 岡部 二九雄 教育委員 海野 恵子
- 4 事務局 教育部長 岡田 尚子 教育部次長兼教育総務課長事務取扱 金指 太一郎
教育総務課庶務係長 佐藤 哲也 教育総務課主事 魚谷 尚子
教育総務課主事 鈴木 静香
- 5 開会時刻 午前10時00分
- 6 協議事項 (1) 平成28年度教育予算の概要について
- 7 閉会時刻 午前11時53分

○教育部次長 おはようございます。ただいまより平成27年度第6回海老名市総合教育会議を開会いたします。私は司会を務めさせていただきます教育部次長の金指でございます。よろしくお願いいたします。

それでは初めに、市長と教育長からご挨拶を頂戴したいと思います。

内野市長、よろしくお願いいたします。

○内野市長 おはようございます。第6回目の総合教育会議になろうかと思います。最初、27年度の4月に始めたときには、何ととっても初めてのことでありましたし、手探りで、どういう形の会議で進めていくのか、いろいろ争点がありました。あるいは、そのころに教科書採択の話が出ましたから、傍聴人も1回目、2回目はすごく多かったですけれども、本日傍聴にいらっしゃった皆さんに心から感謝申し上げたいと思います。

なぜ土日にやっているかという、開かれた総合教育会議にしていきたいと思っています。そのことについてもホームページにも掲載しますし、あるいはいろいろな意見を校長先生からもお聞きしておりますし、本日はPTA関係の方もいらっしゃるということを知っていますので、最後でありますから少し時間をとりましてお聞きをしていきたい。市会議員さんがいらっしゃいますが、市会議員さんは別個の話としてやっていきたいと思っています。

今、子どもたちを巻き込んだ事件が多くありまして、私も残念でなりません。昔はあんなことはなかったなと思っています。でも、昔に戻るということは絶対できませんから、子どもの環境についてはDVの関係とか、あるいは横浜で事件になりました不明児童の関係、あれ以来、子どもはマニュアルをしっかりとつけております。しかしながら、マニュアルをつかってそういった組織をつくっても、組織が稼働しなければ何にもなりません。きょうの原発ではありませんけれども、メルトダウンはマニュアルの中にあつたという話がありますが、マニュアルに基づいてやっていくのではなくてケース・バイ・ケースでやっていくのですが、組織というそこにいる人たちが関心を持ってやっていくという形だと私は思っています。

そういった面では、海老名ではそういった事件はありませんけれども、失礼ですが、それを教訓というか、そういったことがないように皆さんがやっていくという形でございます。DVにしても、近所づき合いとか、近所で何か子育ての環境で、あそこで毎日毎日お子さんを怒鳴っている家があるよという情報があれば対応ができます。しかし、その情報をくれる人が勇気を持たないとできません。私も経験があるのですけれども、言っている

のか悪いのか、言って違っていたらどうしようとか、いろいろ考えるわけでありませけれども、子どもたちのために皆さんいらっしやって、私たち行政もそうであります。そういった面では、違っていても構わないと思います。防御というか事前の関係のものをしっかりやらないといけないと思っています。そういった面では今後もよろしくお願い申し上げます。

昨日1つ良いことがありました。総合教育会議とは違って、今、人口減少が激しいという形で、どこの市町村も街コンを一生懸命やっています。海老名はやっていないかという、海老名もやっています。昨年から正式に始めましたけれども、私が市長になってから合コンを5回ぐらいやりました。5回やったのですけれども、うまくいきませんでした。昨年10月ごろ合コンをやりまして、40人20組が参加したのですけれども、その中で1組が結婚することが決まりました。2組ぐらいはつき合っているという話を聞きました。昨日も合コンをやりまして、その合コンをやるスタッフは12~13名いるのですけれども、ほとんど既婚者でございます。既婚者が未婚の人たちを結婚させようという形でやっています。よいことだなと思っています。先輩が後輩を、結婚している後輩が結婚していない先輩のために汗をかくという形で、そういった面では海老名も捨てたものではないな、合コンというのは意外とそういったことで、いわゆる地域力とか、あるいは海老名の力が発揮できるのではないかと考えています。

1組結婚する方については若干身内で副市長の息子でありまして、9月10日に結婚するそうあります。そういった出会いを大切にしていこうという形で動いているということでやっています。それは総合教育会議とは別でありますけれども、地域の連帯とか地域がそれぞれ皆さんいろいろなことを考えていくという時代がもう始まっているのだと思っていますけれども、そういった芽を大事にしていきたいと思っています。

本日は短い時間ではありますが、よろしくお願い申し上げます。

○教育部次長 ありがとうございます。続きまして、伊藤教育長お願いいたします。

○伊藤教育長 おはようございます。第6回目ということで、実を言うと教育委員会、我々のほうでは想定上は3回ぐらい開催できたらよいかなと思っていました。他行政でも6回もやっているところはほとんどないです。最初のうち、実を言うとこれはどうなるかわからないから想定上のものをつくってやろうかと、やりました。それは1回目で粉碎しました。これだけ予算のこととか教科書のことも含めて、教育委員会としては市民の方にも来ていただいて自由に聞いてもらって、時には意見をいただくような、こういう会議が

初年度で6回を数えてできるというのはすごいなと私自身も感じているところでございます。ですので、次年度以降も続けていきますし、次年度はここを抜け出していろいろな地域に行ったらどうかと市長さんの提案もいただいていますので、教育行政を皆さん市民の方々に知っていただく、また意見をいただくような場になると、新しい形の総合教育会議として来年度は進むのかなと思っています。

本日は予算ということで、私は自分が行政にずっと前にいたときから、とにかく海老名は他市に誇れる教育予算を獲得したいという思いの中でずっとやってきました。市長の理解も得て、かなりほかの市にはない取り組みをやっているのですけれども、それでも私は最近2回がっかりしたのですよ。1回目は先生たちとのやりとりの中で「消耗品が足りない」とか「紙代がない」とおっしゃられたのです。ただ、私どもは消耗品費、学校に配るものを一度も減らしたことはないです。ところが、いかにも予算が、財政的にはどこの市も厳しいですけれども、そういう中で教育についてもそのように絞り込まれているのではないかという先入観というか、そういう形で、本当に学校の使うものについてはかなり学校ともやりとりしながら確保して、それをずっと続けているのです。でもイメージとしてこれが足りなくなっているというイメージが出ているので、私は説明して、ああそうなのですかという話でした。

もう1つは、本当に数日前に教職員と一緒に飲むというか懇親をする機会の中でプールの話が出たのです。私は実を言うとプールをつぶした張本人みたいな男ですから、自分では信念があってプールについてこうしたいという思いがあってやったものですから、何で今ごろ彼が僕にそんなことを言うのかなと。もちろん私はまた話をして理解してもらったのですけれども、自分たちのやっていることが本当に理解できてもらっているのかなと。いろいろなことを考えて予算を立てて、それを進めていくことが本当にみんなに理解されているのかなと。私の身内みたいな教職員の仲間でさえそういう意見が出るということは、どれだけ私の説明不足なのかなと自分で考えているところでございます。

そういう意味でも、この総合教育会議が次年度も市民の皆さんとか教職員も、とにかく子どもたちにかかわる多くの人たちに集ってもらって、そこでいろいろ話し合う、そういう機会になればと思っているところでございますので、今年今年でどうもありがとうございます。次年度もまたよろしくお願いいたします。

○教育部次長 ありがとうございます。

それでは協議に入らせていただきます。

本日の日程につきましては、既にお手元に配付してございます次第に基づいて行います。協議事項は1件でございますので、よろしくお願いいたします。

協議の進行につきましては市長に議長をお願いしたいと思います。内野市長、よろしくお願いいたします。

○内野市長 それでは協議事項に入る前に、前回の総合教育会議から再選されました教育委員の松樹委員から一言お願いしたいと思います。

○松樹委員 2月1日から教育委員をさせていただきまして、これで3期目になりますけれども、まだ至らない点はたくさんありますが、よろしくお願いいたします。教育委員は4人いる中で私は保護者代表という形で入っておりますので、もちろんPTA会員でございますし、その中で教育行政に意見を述べながら微力ではありますが一生懸命務めたいと思っておりますので、改めてよろしくお願いいたします。

○内野市長 それでは、協議事項(1)平成28年度教育行政の概要についてを議題といたします。予算については市長の権限であり、議会の承認を経て決定するものであります。現在、おととい市議会の第1回定例会が開会しました。28年度当初予算並びに私の施政方針もお話をさせていただいております。前回の総合教育会議において教育委員の皆様から意見をお聞きしましたので、議決前ではございますけれども、教育行政の概要について説明させていただき、ご協議いただければと思います。

初めに、海老名市全体の平成28年度当初予算の概要について財務部から説明をお願いいたします。

○財務部長 おはようございます。財務部長の秦と申します。よろしくお願いいたします。今市長からお話がありましたけれども、私からは平成28年度当初予算の概要につきまして話をさせていただきたいと思っております。

お手元に海老名市平成28年度当初予算概要という資料がございます。28年度の予算の編成に当たりましては、住みたい住み続けたいまちの実現に向けまして、10年先を見据えながら着実に一步一步を刻む必要がある、そういった認識から、キャッチフレーズといたしまして「前を見て進む 海老名 ～健全財政の維持～」ということで取り組みを進めてまいりました。

それでは、予算規模から説明をさせていただきます。一般会計と特別会計を加えた総予算規模は642億6,100万円、前年度比14億6,700万円、2.2%の減となっております。過去3番目の予算規模となっております。また、一般会計の予算総額は384億7000万円、

前年度比14億3,200万円、3.6%の減となっておりまして、2年連続での減少ではございますけれども、過去4番目の予算規模となっております。

歳入でございますが、市税につきましては、法人市民税がその一部を国税化することによる税率の引き下げの影響がございまして減とはなりますけれども、個人市民税につきましては給与所得の増嵩から、また固定資産税につきましては償却資産などの伸びからそれぞれ増収を見込んでおりまして、全体では221億3,900万円と、前年度比7億5,100万円、3.5%の増を見込んでおります。

市債、市の借金でございますが、普通建設事業費の減少によりまして前年度比11億5,900万円、38.9%の大幅な減少となりまして、8年ぶりに10億円台となっております。また、国からの普通交付税でございますが、市税などの増加から見込んでございません。

続きまして、歳出でございます。特徴的なものを2項目掲げてございます。まず義務的経費でございますが、人件費や扶助費などの増に伴いまして2年ぶりに増加して、194億2,800万円と前年度比5億2,600万円、2.8%の増を見込んでおります。

次に、普通建設事業費でございますが、中央図書館の大規模改修事業や駅間の自由通路の整備事業の完了などによりまして、44億900万円と前年度比10億6,600万円、19.5%の大幅な減少となっております。

中面の左側のページをごらんいただきたいと思います。海老名市かがやき持続総合戦略事業として平成28年度に取り組む主な事業が記載してございます。この戦略でございますが、人口減少ストップに向けて国が進める地方創生に関する海老名市版の総合戦略でございまして、4つの基本目標が掲げてございます。

まず1つ目の目標である若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために、母子保健コーディネーターの配置や子育てサロンの拡大、子ども医療費助成の継続、学童保育支援事業の充実などを行ってまいります。次に、まちのかがやきを持続する拠点性を高めるために、公共施設再編計画の策定や海老名駅などの駅前施設整備の推進を図ってまいります。3つ目の元気な産業活動を支えるまちの基盤づくりでは、地域営農活動や企業立地の促進に努めます。まちの魅力向上とシティセールスの推進に向け、にぎわい振興事業やシティプロモーションを推進してまいります。

右側のページから裏面にかけては、8つの分野に分けて主要な事業を記載してございますので、後ほどごらんいただければと存じます。

この総合教育会議に関連の深い分野である将来を担う子どもたちへのまちづくりについては簡単に触れさせていただきたいと思っております。中面右側のページでございますけれども、上から2つ目の箱になります。この分野では、民間保育所施設整備への助成として1億3,700万円、紙オムツ支給事業1,300万円、これらを継続いたします。また、予防接種などのモバイルサービスを新たに開始するほか、学校図書の実と図書館ネットワークの研究に2,300万円、特別支援教育充実事業に約8,900万円を予算化してございます。

資料の最終ページの下段、市債及び基金残高の状況でございます。市債残高はここ数年増加傾向になってございましたけれども、28年度中の増減は、表の一番右側の欄をごらんいただきたいと思っておりますが、8億8,400万円の減少に転じる見込みとなっております。また、基金残高は減少傾向にありましたけれども、28年度中の増減額は6,300万円の減で、ほぼ横ばいということになる見込みでございます。今後とも健全財政を期してまいりたいと考えております。

以上、大変簡単でございますけれども、予算案概要ということで説明をさせていただきました。

○内野市長 ただいま総括的に財務部長から海老名の平成28年度予算の概要の説明がありました。次は教育予算に限定して、教育予算の概要を教育部から説明をお願いいたします。

○教育部次長 それでは引き続きまして、平成28年度教育予算の概要についてご説明をさせていただきます。

平成28年度の教育予算の歳出予算でございますが、当初予算としまして26億1,477万8,000円、対前年度比で見ますと10億3,180万8,000円、28.3%の減でございます。これは先ほど財務部長からもお話がありましたが、中央図書館の大規模改修が完了したことによる減でございます。また、一般会計に占める割合としては6.8%という状況でございます。

次に、今回教育予算の編成に当たっては、重点項目あるいは新規事業ということで進めてまいりました。ここに書いてあります重点項目6点、新規事業2点、計8つの項目について予算計上させていただきました主な事業についてご説明をさせていただきたいと思っております。

まず重点項目等の1点目でございます。「えびなっ子しあわせプラン」の推進でございます。ここにつきましては、学校長の裁量権を拡大し特色ある学校づくりの支援などを行

うものでございまして、予算としては大きく2点挙げられます。まず、平成26年3月に教育委員会で決定をいただきましたえびなっ子しあわせプランの実現のため、学校あるいは教育委員会とともに各種委員会を設立してございます。授業改善、人間関係づくり、あるいは自分の命を守るための学習計画等々でございしますが、それらの委員会に係る経費、あるいは研究会の充実ということで学校経営のあり方に関する研究などを行う事業費でございまして。対前年度比としては181万3,000円の増ということで、192万7,000円の予算計上をさせていただきます。

次に、ひびきあう教育推進委託事業費、○の2つ目です。予算額としては1,687万円でございます。これは各学校が特色ある学校づくりに取り組むことができるようにということで、大枠で各学校に配付している事業費でございます。前年度比、1校当たり12万5,000円の増額をしているところでございます。

2点目として、子育て支援・保護者の負担軽減の充実でございます。子育て支援、あるいは保護者の負担の軽減策としましては、中学校卒業までの入院・通院費を助成する子ども医療費助成事業を保健福祉部のほうで行ってございますけれども、教育委員会でもさらに、ここに書いてありますように、小中学校入学時の保護者の経済的負担の軽減及び学力向上に向けて、入学時にかなりお金がかかるということで、小学校1年生、あるいは中学校1年生の教材費を全額公費負担ということでさせていただいてございます。それが児童教材費、生徒教材費ということで昨年度に引き続き、それぞれ予算を継続して計上させていただいたものでございます。また一番下にございます野外教育活動推進事業費についても、野外教育活動の支援ということで、小学校については活動費、あるいは食費等の野外教育活動に係る全ての経費を公費負担させていただきます。また、中学校については食費を除く活動費全てについて公費負担をするということで予算計上をさせていただいております。これは一昨年からやらせていただいておりますけれども、次年度についても継続してまいりたいと考えてございます。

3番目で、学校応援団を中心とした学校支援の充実でございます。これは平成27年度、今年度からスタートした事業で、学校と地域が連携を図り、地域ぐるみで海老名の子どもたちの幸せのために活動する学校応援団体制の整備に係る経費でございまして、予算額としては3,924万2,000円を計上させていただきました。具体的な内容としては、過去にサマースクールを行っていましたが、えびなっ子スクールあるいはえびなっ子クラブ、読書の活動支援とか、今年度は教育委員会でやっていますが、まなびっ子クラブなど地域

の方々の支援をいただくために要する費用をこの中で計上させていただいたものでございます。

4番目、教育施設・教育環境の整備でございます。先ほど教育長からも他市に誇れるというお話がありましたけれども、これまでも市長のご理解のもとに学校は校舎トイレの改修、あるいはウォシュレット、エアコン設置などということで事業を進めてまいりましたが、これも次年度も継続して行っていきたい。体育館トイレの老朽化が激しいということで、平成27年度は中学校6校と、有馬中学校と併設する有馬小学校については既にトイレ改修が終了してございます。写真をご覧ください。非常にきれいになっています。学校からも現在、好評でございますけれども、この事業を28年度についても継続していきたいということで、3,600万円の予算計上をさせていただきまして、海老名、上星、中新田、東柏ヶ谷、社家、今泉ということで計6校の小学校のトイレ改修を行ってまいりたいと考えています。いずれにしましても29年度までには小学校、中学校19校全ての体育館トイレの改修を行っていく予定でございます。

5番目として、食の創造館・図書館・文化財施設の積極的な活用と事業の充実でございます。ご案内のとおり、図書館と食の創造館については、図書館が平成26年度、食の創造館が27年度夏に指定管理者制度を導入してございます。さまざまな民間ノウハウの活用ということでサービスの向上が図られていると思っておりますけれども、引き続き指定管理者制度の改善をしながら進化をしていくということで考えてございます。また、文化財活用事業費については特徴的なものとして、ちょうど写真がございまして、今年度、子どもの年ということで、国分寺跡を使って国分寺むかしまつりを実施しました。3000人からのお客様に足を運んでいただきまして非常に好評だったということから、次年度についても予算計上をさせていただいているところでございます。

次に、6点目の支援教育の充実でございます。これは教育支援センターが新設されましたえびりーぶを中心に行っているものでございますけれども、教育的支援が必要な児童生徒に対し個別支援、あるいは指導を実施するものでございます。予算額としては8,857万円を計上させていただきました前年度との変更点ですが、主なものとしては補助指導員、19名の人数は変わりませんが、日数を190日から193日へと増やしております。また介助員については37名から41名ということで4名増。それから看護介助員については3名から4名ということで1名増。また日本語指導講師についても人数は変わりませんが、125日から127日への日数の増。さらに言語聴覚士として人数は変わりませんが、72日から

150日に日数の大幅増ということで支援の強化を図ってまいりたいと考えてございます。

最後に、新規事業ということで2点ご紹介させていただきます。学童保育支援事業でございます。昨年、平成27年度から予算の強化を図り、また補正予算での対応もさせていただいているところでございますが、平成28年度は大きく2点についてさらに強化を図ってまいりたいと考えてございます。1点目が、学童保育事業者の条例基準、例えば子どもの数であるとか施設面積であるとか、そういうものに向けた支援として補助体制の拡充を図りたいと考えております。それからもう1点が、低所得者世帯で学童保育を希望する保護者に対し、保育料の負担軽減をしていきたいと考えています。下の図をごらんになっていただくと、補助体制の拡充で各種補助金が学童に払われていますが、それぞれ基礎運営費等々について補助額を増額することで、組織の安定、あるいは働いている方々の処遇改善などに結びつけるものでございます。また、保育料の負担軽減は、就学援助要件該当世帯——低所得者層ということなのですけれども、その保育料相当額を全額補助するというところで、保護者に直接市から補助をさせていただくものでございます。

そして最後でございます。図書館ネットワークの充実でございます。小中学校19校の学校図書館の充実ということでございますが、それぞれ小学校、中学校19校ある中で、まず小学校については現場を確認しましたら非常に古い本が多いということで、本の入れ替えを中心として各学校70万円ずつ今年度については計上させていただいて、充実を図ってまいりたいと考えてございます。また、中学校については蔵書数が余り充実していないような状況もありましたので、各校200万円を計上させていただいて、図書室の本の充実を図ってまいりたい。これについても2カ年を使って充実を図ればと考えてございます。最後に図書館ネットワーク推進事業費でございますが、それらの事業によって、例えば本棚が足りないとかいったようなものについてはこれでサポートしていく。また、中央図書館も改修になりましたけれども、中央あるいは有馬図書館を中心とした知のネットワーク形成に向けて、地域の図書館づくりを含めた図書館ネットワークの研究もあわせてしてまいりたいと考えております。

以上、ざっぱくでございますが、教育費の概要でございました。ありがとうございました。

○内野市長 ただいま事務局から説明がありました重点事項や新規事業等が幾つか挙げられていますけれども、それらを中心に協議したいと思います。委員の皆様からそれぞれよろしくお願いたします。

○松樹委員 おはようございます。よろしくお願ひ申し上げます。

会議の冒頭、いつも大変きれいなお花を飾っていただきありがとうございます。

今ご説明いただきまして私が気になるのは、小学校1年生、中学校1年生の教材費の軽減をしていただいた、ここら辺でも予算の対応をご支援いただければという形ですけれども、保護者の方々とお話すると、中学校1年生、小学校1年生でお金がかかる、これをぜひ2年生、3年生に拡充できないのかと。中学校だけでもとかなですね。中学校になりますと塾等、また受験等を控えているいろいろお金がかかってくるというので、中学校だけでもできないかと、そんなご要望もいただいておりますところなのですが、これに関しましてはほかの市町村を見てもやっているところはありませんし、小学校、中学校1年生にお金がかかる、この辺は海老名で子育てがしやすいという中で大変有効的な施策なのではないかと思っておりますので、そんな要望もあったということをつけ加えまして意見とさせていただきます。

○内野市長 一通りお話しいただいて、それから絞っていきたいと思います。今、松樹委員からは教材費の補助ということで保護者負担軽減が出ました。

○岡部委員 2点ほど意見というか、まずはオリンピック・パラリンピックに向けて幸せな子ども体験を市長は市全体で考えていこうとおっしゃっていました。この色刷りの今、財務部のほうから出された資料の裏に東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手への支援というのが頭出しされております。昭和39年のオリンピックを経験した一人としてはまたとない機会ですし、いろいろな教育的な効果もあろうと思っておりますので、ぜひこれからも積極的にお願ひしたいと思うのですが、教育部に属するもので今年度関連した事業があるのかどうかというのをお尋ね申したいと思っております。

それからもう1点ですが、今、教育部の説明の中にはなかったのですが、市の基本目標の1つに子育ての希望をかなえる、そんなまちにしようとうたわれております。その中で今までも子どもの医療費の実現、あるいは新入学時の教材費の支援、そして今年度は新たに学童保育の保育料を支援しようということで大変うれしいなと思っております。子育てをしている保護者にエールを送る施策が打ち出されていると思っております。一方では今、子どもを取り巻く貧困がいろいろ問題になっておりますけれども、経済的な事情で就学に支障が出るというのでは悲しいことなので、これからも応援していただきたいと思うのですが、就学援助に関して、ここの項目には出ていませんけれども、海老名市でもそれぞれ就学援助事業をやっています。海老名市は生活保護の1.2倍を基準にやっていると聞

いていますが、その数字、1.2倍というのは市で決められる数字だ、そしてその財源も全て市なのということなので、限られた予算の中で上げていくというのは大変悩ましいことだと思いますけれども、県内では、大きな市を除いて海老名市の1.2倍というのはどれぐらいの位置にあるのかなと思っています。例えば1.2倍を1.3倍に上げたらどれぐらいの財源が必要になるのか、シミュレーションされているかと思っていますけれども、私はできればもうちょっとアップできれば子育てをするのに応援になるかなと思います。生活保護でも市費の負担があるわけですが、生活保護で市費負担をするよりは、就学援助で支援するほうが金額的には少なくて済むのではないかと思ったりもしました。

○平井委員 体育館トイレと学童については予算化ができて、一歩ずつ教育、子育ての面では充実が図られてきているのかなと思います。一歩一歩だと思うのですが、そのところを継続という形で子どもたちが安心して学校生活、また家庭生活を送れるような形で行政側がきちんと取り組んでいく必要があるのかなと思いますし、今年度そういう一歩が踏み出せたということはすごく大きいところかなと思っています。

教育に関しても随分いろいろなところが充実はしてきているのかなと思いますが、1点気になるところがあるのですね。それは毎年、学校からいろいろな要望が出されていて、教育委員会もヒアリングをしてくださっているということなのですが、教育委員会の席でも少し申し上げたのですが、ハード面の特に学校の校庭の管理ですね。今回、28年度、学校から上げられたものを読ませていただいて一覧にしてみると、ほとんどの学校から校庭の整備、側溝、そういうものについての要望が出されている。出されている多くの中でそれはすごく比重を占めていると思っています。これは学校関係だけではなくて、今回ハザードマップも出されましたけれども、市として考えていかなければいけない。避難の1つの地域としても指定されているわけですから、そういう部分からも今後、ソフト面ではなくてハード面でも目を向けていく必要があるのかなと思いますので、そのあたりのところを教育長はどんなふうにお考えなのか、市長がどんなふうにお考えなのかというところが1点お聞きしたいところです。

それからもう1点ですが、これは少しよい話というか、ことし1月に出された経済誌でアンケート人数が2万弱程度なのですが、海老名市は活気ある都市ランキング何位だと思いますでしょうか。全国市町村1,719ありますね、その中で51位です。アンケートもどういう対象で行ったのかわかりませんが、活気あるまちという形で捉えたときに51位です。神奈川県では50位の中に2つしか入っていないのですね。もう1つが藤沢市なので

す。やはりこれだけの活気があるというようなところでは、世間の人目に海老名市という位置づけがされてきているのかなと思います。

そういう中でもう1つアンケートがとられているのですね。それは住んでみたいというところになると、神奈川県は100位の中に入っているところがありませんし、もちろん海老名もその中に入らないのです。そういう中で今後そのあたりの結びつきを、人口増という形で13万人を目指している海老名市として、どういう面を活気あるまちと住んでみたいまちというところに結びつけていくのか、そのあたりを今後私たちが考えていくべきところではないかと今回の経済誌を見て考えたところなのですが、そのあたりのことについて市長にお伺いしたいと思います。

○海野委員 海老名市は市費を教育のほうに向けていただいて、35人学級も推進していただいていることに本当に感謝を申し上げます。私からは、えびなっ子しあわせプランの推進の中で学校長の裁量権を拡大し特色ある学校づくりを支援していくということなのですが、学校ごとにそれぞれ校長先生が裁量を持って子どもたちにいろいろなキャリア教育をしていただいているとは思いますが、子どもたちにとって今までの生活の中では生きていくための経験というのはすごく足りないと思うのですね。生きていく知恵と力をつけるためには、さまざまな人との体験、触れ合いを通して成長していってほしいなとつくづく感じておりますので、学校ごとのキャリア教育は推進されると思うのですが、小学校6年生、中学校3年生になったときに、学校独自ではなくて全体としてキャリアというか、いろいろな方の生きた体験を聞かせていただける場があったらよいなとつくづく思います。学校ごとに回っていただくのもよろしいのですが、小学校6年生、中学校3年生を集めて全員で体験できたらなと思うのですね。例えば連合運動会の際に松岡修造さんをお呼びするとか、例えばですが、そういうことがもし市で許されるのなら市長さんにお考えいただきたいと思います。

あともう1つは、安心・安全の中でヘルメットのご用意というのはどうかなと前から考えておりましたけれども、各学校に子どもたち全員にヘルメットというのはなかなか難しいのですが、徐々にそれをご用意していただける機会がもしご予算の中でいただけたらなと、今後考えていただけたらと思います。

あと1つ質問してよろしいですか。先ほどの財務部長さんの中で、将来を担う子どもたちへのまちづくりの中で予防接種のことが出ていましたね。この予防接種というのはどういうものか。学校で予防接種をしていただけるということなのではないでしょうか。このところ

を説明していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○内野市長 今4名の方からございました。共通している部分については、保護者負担の軽減を言われて、その部分では最終的には貧困対策という形になろうと思っております。今、岡部委員から言われた就学援助の関係で生活保護の1.2倍を1.3倍にしたら0.1上げたらどうなるのかというシミュレーションがありました。これはまず教育部のほうから担当に答えていただきたいと思います。これを1点目に上げたいと思います。

○学校教育課長 先ほどの就学援助のご発言ですけれども、1.2倍というのはほかの市町村との比較では平均的なところでございます。多いところは1.5になっているところもありますけれども、大体1.2、それを下回っている市町村もあるというところで、今平均的なところで海老名市はやっております。今、小学校620人、中学校390人ぐらい、1000人強の保護世帯の支援をしてきたところでございます。これは毎年毎年の申請でして、その年々の状況によって申し込まれる件数等も変わってきます。この1.2倍はがっちり決めているわけではなくて、予算の枠内で1.5でも計算してやっているところでございます。1.2倍の状況を考えながら、1.2よりも落ち込むことなく柔軟に考えていきたいというところでございます。

○内野市長 教育委員会、傍聴人に議員さんはいらっしゃいますけれども、議会ではないので議員に対して答えるのではなくて、私も議員を経験しているけれども、それでは意味が全然通じないわけです。1.2倍はわかります。各市も1.2倍ぐらいですよ。今言われたのは、今言えることは今年度予算は総額で幾らです。1.3倍にして0.1、10%上げたらすぐ出るわけだから、それでいいのですよ。総予算でそれを答えてください。私の記憶でいくと今1億円ぐらいいっているのではないですか。

○伊藤教育長 就学援助は幾らですか。

○学校教育係長 小学校のほう約4100万円です。中学校につきましては約3100万円です。その合計で約7200万円です。

○内野市長 これは学童保育のほうからは入っていないですか。学童保育でやりますよね。

○学校教育係長 入っていません。就学援助です。

○内野市長 就学援助だけですよね。単純にやって7200万です。学童保育とかそういうのを入れていくと上がりますよね。単純に考えると、岡部委員、1割上げれば720万円ですから単純計算で大体1000万円だと思っていたほうがよいですよ。

○伊藤教育長 就学援助は他市も基準があるので、海老名はそんな高くない基準だというのは私は十分認識しているところで、ただ、それを1.5とか1.3倍に上げたときに、それが現状でやっていてどう使われるかということをとっても考えるのです。だとしたら例えば教材費みたいな形で全員がそれを受け取れるものに。今現状でも修学旅行とか遠足の代金は全て公費で負担されます。あと給食費も全て公費。中学校も希望すればお弁当も食べられます。それらも上手に活用していただく。基準を上げることよりも、ほかに我々としてはどんな補助が全体でできるだろうかと。教育部全体としたら、その金額を上げるよりも、本当に介助が必要な子どもたちがたくさんふえたから介助員のほうに当てたほうがよいのではないかと、そういう全体構想の中でそれはいつも考えています。

それから先ほどあったように1.2で完全に切るような形ではないので、申請によって申請の状況を踏まえながら、この家庭は少し多いけれども、非常に苦しい状況が昨年家庭内であったとなればそれは申請を受けますので、子どもたち、またご家庭の基準についてはこの基準をある程度継続しながら、ほかにどんな形で全体とか教育費として子どもたちの支援に活用するのがより効果的なのかということ考えていきたいと思っているところです。

○岡部委員 別にこれにこだわっているわけではないのですけれども、総合的に判断されてやっていくということで結構だと思います。

○内野市長 一般的に生活保護でいきますと、今、生活保護で使っている全体予算は21億円ぐらいかな。その平均をすると、700何人だから1世帯頭200万円弱、そのぐらいですよ。だけど、生活保護が21億円であっても、海老名は市単で出している分はそのうちの4分の1なのです。4分の3は国から来ます。これは説明してもらわないといけない。4分の3は国から来るのです。4分の1、よって20億円の生活保護費の場合は4分の1、5億円出しています。ところが、同じ規模の座間市、人口は全く同じですけれども、座間市は40億円出しています。40億円というのはすごくでかいですよね。海老名市は5億ですけれども、座間市は4分の1、10億円出さないといけないのです。そこで5億円違ってしまいうわけ。この違いはというと、生活保護の級地なのです。うちは2級地で座間は1級地なんです。大和も1級地です。手厚くなっているのです。大和も1級地で、大和が使っている生活保護費はうちの人口の倍以下なのに73億円です。

そう考えると、海老名の級地というのは低いのですけれども、昔、級地を上げようという形があったのですが、国が定めているので上げられなかった。だけど、上げないことに

よってその部分が済んだのですけれども、座間と海老名では月々3万円ぐらい違うのかな、そういった形でございます。

その部分で、生活保護を基準とした1.2、1.3はフリーハンドで少しやっつけられる。ただ問題は、貧困の連鎖じゃないけれども、貧困対策としてはその部分をどこに手厚くするかという問題がありますよね。医療費が今、子どもは5億円使っていますから。中学校3年まで所得制限なし。所得制限があるということになると、2割の人がお金を出す。そこで全員にしてしまったのですけれども、それを所得制限をやるとお金は当然出てきます。2割ですから平均して1億円以上は出てきます。これができるかできないか。子どもに、お金を持っている家と持っていない家の医療費を区別できるのか。5割ぐらいだったら私も考えたのですが、8割というのは公務員の人全部入ってしまいます。公務員が2人で働いていてお子さんがいても無料になってしまいます。児童手当と全く同じですから。そういった部分で今回の医療費については前から所得制限は設けなくて、子どもたちは区別しないよという形でずっとやってきました。この部分はセーフティネットで本当に大切なところなのです。

フリーハンドでやるにしても、1割多くするか。子どもは予算を決めていますけれども、補正予算がありますから、市長として足りないときは言っていたきたいと思っています。セーフティネットだから、この予算内だから今回あなたはだめですよということは、先ほど教育長が言ったとおりないようにしてほしい。これは担当の人はしみじみ考えていただきたい。学校長もその辺を考えてほしい。何でもそういった部分では上げていただいて、セーフティネットとしての働きがあるから、その部分をどうやって対応するか。予算が切れてしまいました、では1.2の人も使えませんというのは問題があるので、その辺は十分考えていただければと思います。それを1.3にするか1.5にするかというのはいろいろ議論があろうと思いますけれども、この部分はいいですか。

では保護者負担軽減については。教材費というのが出たのですが。1つだけ、保険の問題が前回出て、私は提案しました。市役所全体で議論しました。だけど、保険というものは自分の子どもに対して入るべきではないか、それは行政がタッチすべきではないのかというところで協議が終わっています。28年度予算には反映しておりません。これはどうするかという問題はあります。特に自転車の問題とか、それから学校保険がこの間教育長から聞いたら、体育だったらよいのですけれども、学校内で遊んでいるときに子どもの眼鏡がぶつかって壊れてしまった。厳密に言うとこれは出ないのですって。それが2

～3万円するとその人に負担が行くわけです。これはどうなのかなという問題で、保険を変えるべきではないかと思うのですね。保険をもっとより充実した保険にすればよいけれども、全国で一律にやっている保険に入っているから、そこら辺が難しいとかがあるのですが、その部分であとは保護者負担の軽減で何かありましたらお願いします。

○松樹委員 今の保険の関係なのですが、例えば学校内で起きた事故といいますか、先ほどの眼鏡だったりとか、部活動の教員が引率して行くような場合だとか、部活動で遠征するだとか、そういった部分の最低限の保険というのですか、そういうグレーゾーンとか穴がないような保険をぜひどこかでよいのがあれば考えたいなと私は思っていたのですね。今のは結構グレーゾーンで穴があったりというものですので、市長がおっしゃったように、例えばプライベートで日曜日に自転車で事故を起こしましたと、そこまで市が保険を負担するのかという考え方もあるでしょうし、最低限学校内だったり部活の遠征だったり、その部分を全てクリアできるような保険があると一番よいのではないかと私は思う次第でございます。

○伊藤教育長 その限定のものが案外ないのですよ。それをやると全体で、今、PTAで出している安全会のものは1家庭1人入ると3,500円ぐらいかかるのですね。県のPTAの保険にみんなが入ると3,500円なので、各家庭が子どもに3,500円の負担をしなければいけない。するとフルガードという形で学校も私的なことも入れるということなのですけれども、それを県のほうは県のほうでやっていますが、どう折り合いをつけるかということになるので。

○内野市長 私もPTA会長、市P連の会長をやっていたのだけれども、学校安全会というのがありますよね。あれに神奈川県下全部みんな入っているじゃないですか。横浜、川崎は別個になって分かれているけれども、あれはそういったものに適用されますか。

○伊藤教育長 市P連のほうでPTAのあれはみんな払ってやっているのですよね。

○内野市長 県Pがやっているのですよ。どこまで適用されるますか。

○児童育成係副主幹 補償内容までこちらで把握していないので。

○伊藤教育長 全てです。

○内野市長 全てなのだよね。だから基本的にはPTAが払っている学校安全会、あれはPTA会費からやっているから、あれと事業者負担で教育委員会が負担するものでグレーゾーンを押さえていけばそれはおもしろいだけれども、私もこの間、学校安全会の関係でどこまで適用されるかといったら、PTAの関係だから学校全体だという話があったの

ね。だけど意外と適用事例がないでしょう。お金が相当余ったときがあったのですよ。1億円近くなつたのかな。それを払い戻しが始まったのだけれども、それは教育委員会で研究してほしいですね。保険の関係については、全ての団体が入っている保険を、少年野球だってみんな入っていると思うのですよ。それを全部調査していただいて、行政も入っているので、それとの整合性がどうかということでやっていく。そうすれば基本的に子どもたちの部分でグレーゾーンとか、学校内だけは全部押さえられると思うんです。一般の生活の部分については、そこは保護者がプラス掛け金をやることによってこうなりますぐらいはオーケーじゃないかなと思うのだけれども。自転車を買うときは今みんな保険に入っている。だから、担当のほうで学校の保険とPTAの保険とか全部調査をしていただいて、10月か秋ごろか、次回でもいいですけども報告を願えればと思います。それでよろしいですか。保険はうちも相当ダブって入っているのです。

整理しないといけない部分があって、今度は1日に判決が出ますけれども、認知症の関係も今出ていまして、電車を止めてしまったとかあるじゃないですか。私も小学校4年のときに電車を止めたけれども、補償はあのころ言われませんでしたね。いろいろあって5分止めました。担任からげんこつを食らいました。あのころは電車をとめても、請求はなかったのですよね。今はとめたらすごい請求がありますから、そういった部分を押さえておかないといけないと思いますので、その辺の保険の調査をここで改めてよろしくお願ひします。

ほかには保護者負担軽減で。教材費の1年の関係をやっていますけれども、教育委員会は学校でアンケート、意識調査をとりました？

○教育部次長 まだとってはいないです。

○内野市長 とっておいていただきたいのだけど。

○教育部次長 はい、わかりました。検証したいと思います。

○内野市長 やったことを常に検証していきましょうよ。先ほど出た野外教育施設3,100万円というのは、富士ふれあいの森を維持するだけで4,200万円かかりましたから、実質1,100万円の削減につながっているのですね。1,100万円というと、先ほどの岡部委員が言った1.2を1.3にしても1,000万円で終わるわけです。そういった考え方を持つと、どこに比重を与えて、同じようなやり方をしながらやっていくという形だと思います。それも検証しながら。

では、保護者負担軽減はよろしいですか、切りがないので。私、1つだけ校長先生がい

らっしゃいますから、アルバムを何とかしてくださいよ。アルバムが、私が聞いたところによると、いいところが9,000円で、中には6,000円。アルバムの作成費はまちまち。それで大事な卒業式が全然写っていない。今のIT時代でああいったものとか、それから卒業式の賞状と筒。賞状はでかい賞状なのですけれども、筒をPTAから記念品で出しますよね。あれは戦後からずっと変わっていないと思うのだけれども。

○郡山校長（有鹿小） 今はホルダーです。

○内野市長 ホルダーでやっているのですか。小学校は違うよね。

○郡山校長（有鹿小） やっています。

○内野市長 徐々にね。

○郡山校長（有鹿小） 徐々に。すみません、今年からやっています。

○内野市長 私は予算上そういうお金は出してもよいと思っているのですよ、備品じゃないから消耗品で。PTAから記念品を常にいただくというのは少し違うのではないかと。PTAの記念品は、PTAの基本的な問題として活動のものに使ってもらって、ホルダーとか賞状は学校から出すべきではないかと思っているのです。PTAは現実に、先ほど言ったとおり安全会とかそういうのを保護者として負担をしていきたいと思います。行政も負担して、お互いに1つの保険をつくる。そういった部分はいいいけれども、記念品だけ出すというのはちょっとわからないのですよね。私もずっとPTA会長をやっていましたけれども、その辺も改善の余地があるという形で、よろしくお願いをしたいと思います。

ほかにはありますか。学校の先生は、保護者負担について。PTAは何かございますか。最後に話をいただきましょうか。本日は最後ですから、傍聴人の方でも時間をつくりますので。議員さん、元議員さんは除かせていただきたい。

では次に出たのは、学校のハード面の話なのですね。今、公共施設の関係でいろいろ白書をつくって計画をつくっています。財務のほうから流れを簡単に説明してくれますか。

○企画財政課長 企画財政課長の伊藤と申します。平成26年11月に海老名市公共施設白書というのを策定いたしました。こちらの背景といたしましては、中央高速の笹子トンネル等の天井板落下事故等を受けて、国のほうの公共施設、またインフラ資産の安全な維持に向けて国もかなり力を入れてきたというところがございます、海老名市としても公共施設白書を策定いたしました。

また、公共施設につきましては、今まで人口がずっと増加で来ておりましたけれども、その増加を受けていろいろな公共施設を市としてもつくってまいりましたけれども、将来

的には人口減少が見込まれるということで、将来にわたってどのような施設を維持できるのかという観点で、今、公共施設の再編計画を策定しております。こちらにつきましては今年度から策定しております、平成27年度、28年度の2カ年で海老名市の持続可能な施設というのはどのような状況で維持できるのかという施設のマネジメントの計画を現在策定しているところでございます。策定につきましては28年度中に完了して、さまざまな市民の方々などの意見も取り入れながら策定をしてまいりたいと考えております。

○教育部次長 先ほど平井委員さんからもありましたけれども、学校要望につきましては、特に施設整備を中心として一昨年から全校ヒアリングということで、校長先生、教頭先生と現地確認をさせていただきながらやらせていただいているところです。学校施設の管理については、確かに安全面で不安な部分があるということで、学校ともその際に校長先生立ち会いのもとに優先順位を決めていただいています。その中に校庭であるとか、あるいはボールが出てしまうということで防球ネットであるとかということで対応させていただいています。ですので、まさにおっしゃられるとおりでと思っていますので、これは校長先生方とも調整をしながら、安全・安心を最優先にしながら整備を図っていければと考えています。

○伊藤教育長 施設のほうにもきちんと計画を立ててやってくださいねと私は言うのですが、海老名市の学校の実情は、ちょうど一番若い学校で30周年を過ぎたぐらいで、あとは何十周年と。校舎で言うと50年ぐらいの校舎が一番古いのですね。30年から50年でその間に一気に昭和の50年代、60年代に学校が建ちましたので、一気に同じようにいろいろなところで不具合が出てくるのですよね。ただ、その不具合に対して先ほど財政のほうからありましたけれども、全体でいくのか、それとも個別の10年ぐらいもつような感じで5年ぐらいの補修みたいにしていくのかということが、今判断が必要なところであるのです。

でも、法の改正とかいろいろなことで、国もここは安全対策。例えば非構造部材で体育館について出ているものはすぐに改善してください、消防法のことでも消防施設についても改善してくださいと。それは理解を得てどんどん新しくしていっています。あとは各学校の要望が出たものを判断してやっているという状況なので、校舎全体とか学校全体、それから19校のその後の30年、50年を考えたときにどうするかということも市全体としてそれはまた話し合うのですけれども、子どもの安全・安心に関するものはその日その日ですので、それについては確実に改善する。首都高の全ては変えないけれども、事故が起こらな

いようにすぐに補修していくような、そういうのは海老名市の学校では必要に迫られている。それをしっかり判断して子どもたちの安全が図られるようなことはしていきたいと思っています。

○内野市長 平井先生はこう言っているのだよね。そんな大きな話ではなくて、グラウンドの整地ぐらいきちんとしてほしいということでしょう。

○平井委員 そうですね。計画で公共施設白書ということで市全体として見直す必要があるのかなと思うのですが、私は現場にいましたから、最低限、子どもたちが毎日使う校庭が安心・安全でなければいけないと思うのですね。これは教室もそうですけれども、子どもたちが毎日使うところで、地域の人たちの何かのときの場でもあるわけです。校舎はまた違う立場で、今後何十年という耐用年数もありますから、それは見直しが必要かと思うのですが、少なくともそのあたりのところはやっておいていただきたいなというところがあります。これは学校だけの問題だけでなく、地域住民の問題でもあると思うのですね。避難をしたときに例えば亀裂が入っていたとか、砂利がたくさんあるとか、ぬかるみがたくさんあるとか、そういうような状況の中で、学校の子どもたちだけではないと私は思っています。高齢化も含めて、どういうところを市として安全な場所としてしていくのか、そのところは今、これだけ日々、テレビで地震の情報が流されると、いつ自分の身に降りかかってくるかわからないし、考えていかなければいけないことかなと常々思っているもので伺ってみました。

○教育部次長 具体的な内容についてお答えできればと思っています。特に校庭の話については私どもも確認がとれていまして、有馬小学校の保健室の前には、もともとグラウンドを整備するときに中にガラが入っていたようで、コンクリートが外に出ている。転倒したときに子どもたちが危ないということで校長先生からお話をいただいていたところでございます。

また海老名小学校と中学校の校庭の間の体育館前の隅のところもやはり同じような状況があつて確認ができていまして、そこについても今年度予算で対応していきたいと思っています。

いずれにしても、先ほど教育長からも話がありましたけれども、逐次、そういう緊急性の高いものについては予算を使いながら対応していきたいと思っています。

○平井委員 ぜひそのところは、ポイント、ポイントでも結構ですので、学校から要望があつたときにはいち早く対応ができるような体制をとっていただけたらよいと思っています。

ます。

○内野市長 公共施設はなかなか難しく、特に今、海老名市で白書をつくって計画をつくっていますけれども、人口が思ったより減らないのですね。60年後については12万人とされています。私はもっと減るのだと思うのですけれども、県のほうの合計特殊出生率を2.0幾つに置いていますから当然そういうふうになるのですが、学校の施設を今後どうするかという問題は、うちのほうの財政的にもすごくシビアです。今回、図書館の関係で予算が2割ぐらい減ったじゃないですか。これから学校はふえていきます。なぜかという、今、公共施設の計画をつくっていますから、教育委員会ではこれに基づいて教育施設を今後どうやっていくかということを決めます。それもハードの短期、中期、長期という形で3段階に分かれております。学校がどうあるかということで、私ども例えば有馬中学校、小学校のグラウンドを見ていると、ここの13年間で3～4回、グラウンドを整備してくれと出ました。下から削って根本的から全部直さないといけないのです。表面だけ幾ら10センチやっただけでいいのです。上だけであれば500～600万円、根本的に全体でやると何千万円とかかります。そういった部分を考えてときに、今後どうするかという問題です。

1つは、東柏ケ谷小学校でも1回提案を今回しています。東柏小学校は住宅地の中にあるから、あそこは避難所としてもあれなので、全部芝生化をやりようと思ったらどこも芝生化が難しいということで、東柏ケ谷小学校とかそういった人口密集地のところはほこりが多いので、トラックとか人工芝で全部やってしまったらと。そうしたら、今度は少年野球の練習ができないのではないかと、そういう問題が出ました。そこが問題なのです。学校というのは地域でも使っていますから、学校とすれば人工芝でばしっとやって、雨が降っても自然に浸透して常にできるような、今、人工芝はすごくよくなっていますから、1億円かけてやりようかと考えました。ところが、今度はサッカーはいいけれども野球の練習はどうやってやるのかと。そこら辺が地域との話し合いも必要になってくるのです。そういった部分では、短期、中期、長期で分けたハード面の整備をしていく。

短期的には安全面とかそういうのはきちんとしっかりやらないといけないけれども、これから入っていきますから、教育予算の中で教育関係についてはハード面で一連の来年度予算から徐々に出てくる。ここで優先順位をどうやって決めるかという問題と、今後、学校のあり方がどうあるべきかという話です。今、公共施設の検討委員会でも学校というのは何でもあるから、コミセンも一緒に合体させてやったほうがよいのではないかと。今言っているのは地域に開かれた図書館化ですよね。それも実験的に進めようというのがあります。

ますけれども、いろいろな関係で学校が生徒児童だけではなくて地域でどうやって使われるかということも1つの課題の再編計画は必要ではないか。

もう1つ、極端な話ですけれども、海老名中と海老名小がありますよね。あの学校は狭いじゃないですか。中学校をこっこの市役所の横に持ってきてしまいます。広大な調整区域があります。それであそこは全部小学校にしてしまう。中学校のグラウンドがあるじゃないですか。あれをどうするか検討すればいいのです。お金がないとこっちは買えませんから。今度は中学校ができたら、海老中がなくなるわけではないじゃないですか。場所がこっちへ来る。ここでPTAの皆さんも真剣に考えてほしいのだけれども、これから小中学校がなくなったときに一番批判するのがOB、地域の人なんです。何でなくなるのかと。だけど、そういう時代は絶対来ます。だから今からいろいろな議論をしていかないといけない。海老中がこっちに来れば私はよいなと思ったのは、海老高との中高一貫校ができるなど。小中高一貫校。神奈川県もそうやって考えると思います。それがよいか悪いかというのは、いろいろ問題があるけれども、今後はそういった形で進むということが、現実的に小中一貫校というのは全国で始まっていますから。今1校やっていますけれども、よいか悪いかは検証してもらえばいいのですが、地方ではどんどん始まっています。児童が少ないから、そうせざるを得ない状況に追い込まれている。その辺では首都圏である神奈川、海老名がどう今後のあり方を考えるかというのは、教育委員会で相当議論をしていたかないと、公共施設の問題をきっかけにして学校のあり方を議論していただくというのがきっかけだと思うので、それはうちは公共施設の計画をつくったら、教育委員会は教育委員会で具体的な短期、中期、長期の計画をつくるということで考えていますから、その辺がことしの秋ごろから教育委員会ではスタートしてもらわないといけないという形になります。

総括的に私の考え方というか方向を。学校の関係はよろしいですか。

続きまして、先ほど質問があった予防接種の関係。質問があったので答えていただけますか。

○財務部長 先ほどお尋ねいただいておりますけれども、予防接種等モバイルサービスということで、これにつきましては市長部局の健康づくり課が担当しております、法定等の予防接種がございますが、その情報について今までは紙ベースで冊子的なものでお知らせをしたりしていましたが、新たに登録いただいて、携帯電話、スマートフォンなどを使ってメールであったりとかでその都度個人宛てにお知らせをする。その辺のものを設計

していきたいという内容でございます。

○内野市長 健診もそうなのですけれども、予防接種だけは海老名にずっと住んでいた場合は、個別接種、集団接種がありますが、全て記録されて管理されています。そのデータを今後、今の乳幼児の関係ではこうやって発信をしていくのですけれども、小学校の特に児童生徒の関係で予防接種というのは集団とかいろいろありますが、その記録がないという場合は、全部ありますから、それを再編することはできるので、そういったデータ発信を今後やっていこうという形でございます。

○伊藤教育長 学校では今の時代、集団のものはやらないです。昔と違って、今は個人の接種です。

○内野市長 あと出たのがオリンピックの関係。

○伊藤教育長 オリンピック選手は、教育委員会としてどうだということですが、それは市長さんのマニフェストにも実はあって、我々としても次年度そこは教育委員会でその後の4年間の計画は立てたいと思っています。ただ、現状でやって今の外国語活動、英語教育がどうかというと、今、構想的には市長さんが、そのときには海老名の子どもたちはみんなどこかの会場に見に行ってもらおうよということを考えていますので、そういうときに来たら、そこに行くその前の段階でも子どもたちが本当に自分のまちが紹介できたり自分のことが紹介できたりする、またコミュニケーションもとれる実質的な英語力を4年間で海老名市としてどこまで高められるかということで、業務委託の切りかえもあるので、今後の4年間の英語教育をどうするかも教育委員会として定めて、その中でオリンピックがどうだ、要するに子どもたちの英語力、グローバルな社会で今後生きていく子どもたちが英語というのをツールとして、私としては海老名を紹介できる子どもになってほしいという個人的な希望があるのですが、自分のまちとか海老名市のすばらしさを人に英語で伝えられる、そういう子どもたちになるような、そういう英語教育を計画的に進めていきたいなと思っています。次年度策定の気持ちでございますので、委員さん方にも市民の皆さんにもどんな英語教育が必要かはいろいろご意見をいただきたいと思っています。

○内野市長 オリンピックの関係は、強化選手が今バドミントンで1名いらっしゃるのですね。その方にはやっていきます。もう1人、卓球の選手が候補になりそうだと。指定をすると、うちのほうでそういった強化の費用を出していこうという形で今回進めました。

今、岡部委員が言ったオリンピック・パラリンピック、あるいは2019年のラグビーのワールドカップはどうかと、私も誘致をしたいと思ってやっています。神奈川県は積極的に

話をしています。海老名市も手を挙げています。そこで来ればオーケーですけども、厚木とかもう既に始まっているところはどんどん来ているのですが、縁があってそうなっていると思いますが、1つだけ問題があるのは、ラグビーを呼んだ場合、1カ月陸上競技場を使えないのです。何カ月か使えなくなってしまう。それからもう1つは、宿泊施設が海老名は少ないのです。3カ所しかありません。そういった部分については費用負担をある程度こちらが提示しないとイケない。有名チームだったらたくさん来るんですけども、いろいろな国がありますから、話を聞くと、金を使い放題使って借金残して帰っていった国もあるそうであります。その辺では慎重というか手をきちんと挙げていて、そこでいっしょのことをやっていこうと。いろいろ縁があれば、今後、国際交流を、うちは海外には姉妹都市がありませんから、そういったものはないんですけども、白石市とか登別市にはありますから、協力を願うという話があれば協力をしていきたいと思っておりますし、あるいは神奈川県がオール神奈川でやろうという形になっていますから、県からの要請があれば、できることは受けていきたいと思っています。

しかしながら、先ほど教育長が言った英語力の向上というのはきっかけであるから、こういったときに英語力のアップをしてもよいのではないかと考えていますし、私も小学校3年のころにオリンピックをテレビしか見ていませんので、当日はパラリンピック・オリンピックに見に行ってもらうような仕組みというのを今から検討しながらやっていく必要もあるだろうと思っていますので、そういった形で今考えている。これからどういう形になるかというのは具体的に動きますから、議論が終わった途端にすぐ加速すると思っておりますから、それを踏まえながらやっていきたい。

ほかには順番にいくと、平井先生が言う、住んでみたい51位の話、今、かがやき持続総合戦略を企画のほうでつくっておまして、では課長のほうか、誰でもいいですが。

○財務部長 先ほどのお配りした紙の予算の中に、かがやき持続総合戦略事業ということで若干説明させていただいておりますけれども、ここで1年間、平成27年度を駆けまして海老名市版の総合戦略ということで策定をさせていただいております。その中で、これから人口減少社会を迎える中で海老名市としても積極的に取り組まなければならないということの中で、若者の世代の方々に海老名市に転入していただきたい。生産年齢人口、年少人口も含めてなのですが、減ってくる段階で、もちろん海老名市の合計特殊出生率を上げていくという目標はありますけれども、それ以外にも積極的に市民に海老名に住んでいただく。そういった手を打っていく必要があるという認識で計画をつくっております。

その中の1つに、いろいろ具体的な施策のほかにイメージ戦略的なものも当然必要でしょうということで、シティプロモーションについても積極的に打っていきたいと考えてございます。先ほどおっしゃられました全国的に51位という部分ですけれども、多分日経グローバルかなんかの調査だったと思いますが、海老名市はそういうアンケートの中でも活気のあるまちとして認識が高まってきている。それは昨年10月の海老名駅西口のまち開きに代表されるように、活気があるということも1つであります。

一方では、住んでみたいという部分では、これは恐らくまだまだ知名度という意味で全国区になっていないということの中で、住んでみたいとなると、札幌であったり、京都、仙台、横浜であったりというところがどうしても上に来るのは当然だと思います。ただ、いろいろな調査の結果などを見ると、難しいのは住みやすいまちと住みたいまちというのは必ずしも一致していないのですね。住みやすいまちというのは、どちらかという人口減少に常に悩んでいる地方都市が多いので、それでも住みたいまちというのは利便性がある都市を選ぶ傾向がある。職場があって学校があって、それなりの交通的なポテンシャルが高い、そういう現実が求められる傾向があるので、海老名市は幸い、交通という意味でのポテンシャルは高いから、そういう部分も含めて、いかに海老名市の利便性の高さみたいなところをこれから、市長はよく言われますけれども、海老名はPRが下手だ、職員一人一人がもっと積極的に自信を持って自分たちが住んでいるまちを売り込むようにしないと変わらないよとおっしゃっていますけれども、まさにそのとおりだと思っております。今後はその部分も積極的な対応をしていきたいということで、総合戦略の1つの手段として位置づけをさせていただきたいという状況でございます。

○平井委員 今お話を聞いてよくわかりました。これだけの活気あるまちになってきたので、そこに住んでよかった、そういう人たちを多く海老名で受け入れというか住んでいただきたいなと思うのですね。今も出されたように、これだけ今、教育の点も含めて、行政の施策が本当にいろいろな形で取り組まれて、よい状況になりつつあると思っております。ですから、そのPR、アピールがようやく海老名という存在が全国的にいろいろな形で、えび〜にやも含めて世に知られていっているのです。今後このよい状況を日本の人たちにどう伝えていくか。先ほど市長が6年後もそんなに変わらないのではないかとおっしゃっていたのですけれども、そういうものを維持していく中で、何を海老名市として大事にしていかなければいけないのかというところは、教育を含めてきちんと持っていかなければいけないのではないかと、今回こういう情報誌を見て考えさせられたところでもあります。

ので、足元をもう一回見直す時期に来ているのかなと感じていましたので、市長のほうに尋ねてみました。

○伊藤教育長 教育に関してで言うと、私自身が常々ずっと思っていることなのですが、海老名ってエアコンもついているね、トイレもきれいだねと言われて、支援の必要な子にはいろいろな人が入っていて、他市ではあり得ないような1校に1名、補助指導員がつくというような状況で、そういう教育環境が整っている中で、では教育の使命として、活気あるまち、学校施設はできたのですよ。でも、学校がそこに通わせたい学校になっているかどうかというのは、教職員一人一人の魅力というか、学校づくりの魅力というか、先生たちの資質向上というか、子どもたちが学校に通ってその先生の指導を受けて、ああ、楽しかったとかおもしろいと。だから本当に教育力のもとの教育する力、学校の力、そういうものを研修とかで高めないと、エアコンはついたけれども、そこはいいのだけれども、でも中に行ったら指導上の問題がある、いじめとかの問題もある、学力がさほど高まらないとか、そういうことであつたらやはりこれは問題。学力は比べるという意味ではなくて、その子が必要な力を身につけるという意味でしっかり身につけさせたいという意味で、点数は関係ないのでけれども、教職員がそういう教育の中身をきちんと充実させるということが次の大事なことかなと、教育の点で私が常々考えているところでございます。

○内野市長 以上、議論になった課題については、教育委員さんにそれぞれお話しを願いました。学校の先生方、何かありますか。本日は19校で3人しかいない。最後なのに寂しいなど。

○笠原校長（上星小） この中に安心・安全なまちづくり、防犯カメラの設置というのが新規として出ているのですけれども、小中学校に防犯カメラが少し前に設置されて、自分が思うには、それから学校の中でのいたずら等が減ってきたと思うのです。昨年、防犯カメラが設置されたのですけれども、自分の学校を見てもそういうのもない。教育委員会のほうで通学路に2カ所ほど防犯カメラをこれから設置されるということで非常によいなと思っているのですけれども、そのほかに公園とかのことをこれは言っているのかなと思ったのですが、そういうことでの安心・安全を考えると、防犯カメラというのは非常に有効だと思うので、これからたくさん入れてほしいなという思いが1つある。

あと人材的には、前にも一回言ったことがあるかなと思うのだけれども、文化的な視点というのが、例えば美術館であるとか博物館だとか科学的な施設だとか、すごくお金がか

かと思うんだけど、そういうのをこれから海老名でつくっていくといいなと、いつも子どもたちを見ていて僕は感じています。

○内野市長 防犯カメラは学校は学校の内部でつけるという話なので、学校も通学路とか校門の道路に面しているところは広範囲につけていただくという話になっています。これは昨年度、防犯カメラの機種がそれぞれの担当で違うということで、統一見解を出しました。防犯カメラの設置指針というのをきちんとつくって、こういう場所ではこういう防犯カメラをつけましょう、全般的に角度がどこまで見られるかと、そういったものをつくりましょうと。それを踏まえて、設置場所については専門家の意見をいただいて今設置をしています。

今回の予算は、学校以外のところの設置であります。学校は学校で今回通学路につけましたけれども、必要ならば、またそこで随時つけていくという形で私ども考えています。危険箇所があれば、まちは変わっていきますので、今まで安全だった、見通しがよかったところが何かできると見通しが悪くなる可能性がありますから、十分学校の先生方も通学路の点検を一生懸命やっていたいただきたいと思っています。防犯カメラの設置は今後、今回4月以降からは交通防犯の担当の部屋ができました。集中的にそこで全部やるようになっています。今までは公園は公園、道路は道路、駅周辺は駅周辺、学校は学校と分かれていましたけれども、防犯カメラの一括設置場所をつくるようになりました。学校だけは学校内については学校の問題がありますから、教育委員会の行政委員会の中で判断し、私どもと調整をしながらやっていくという形になっています。

2点目の美術館などの関係がありますけれども、今、広域行政ということでいろいろな議論になっていて、文化会館も近辺に行くと、座間は新しいですし、うちはリニューアルしましたけれども、綾瀬は老朽化している。綾瀬も今後どうするかと検討しています。文化会館とかそういったものでも2,000席ないと、1,100席とか1,200席では興行的に成り立ちません。でも、それがこの辺にないのですね。そうすると広域的にやることによって文化芸術というのは発展するだろうという形になっています。海老名、綾瀬、座間で34万人ぐらいになりますから、そういったことで方向づけながら考えていく必要もあるだろう。一海老名市だけでつくるといのはなかなか難しい問題があります。1つの市で箱物をつくるというのは難しいのですね。維持管理代だけでも相当なお金がかかります。そういった専門的な箱物については広域的な判断ということも考えないと、今後は維持管理ができないだろうと思っていますし、そういった方向で広域的な話として持っていきたいと思っ

ています。

では、PTAのほうからお聞きしたいと思いますが、本日聞いた中で何かございますか。

○松山PTA会長（上星小） 本日はこういった発言の機会を与えていただきましてありがとうございます。先ほど校長先生もおっしゃったように防犯カメラの設置等、今市長さんがおっしゃったように今後も充実して取り組んでいただくということがございました。保護者として、通学路もそうなのですが、公園等、登下校以外の子どもたちが日常的にいろいろなところに、もちろんプライバシーの関係等、周辺の住民の方々の規範等からなかなか難しいかとは思いますが、今後とも設置を継続していただければと思います。

それと1点だけ、これは要望ではないのですが、図書館のほうですね。中央図書館は非常にきれいになって、私も息子と週末になると毎週土曜日には図書館のほうに行くようにしています。平日はそうではないと思うのですが、土日になりますと非常に混雑する。利用する方々が多くて、フロアによっては机ですとか椅子が満席状態で、なかなかゆっくりと座って本を見るということが混雑状況から厳しいのかなというのは感じています。ですので改善点として、今後、土日の混雑時に簡易的な椅子等をご用意いただければ、市民の皆さんももっと利用することの利便性が上がるのかなと感じております。

○内野市長 傍聴人の方が何人かいらっしゃいますけれども、議論をすると困るのですが、こういう意見を述べておきたいという形であったら発言をどうぞ。

○市民 1回から5回までの、2回は仕事で来られなかったのですがけれども傍聴させていただいて、市長も私も還暦を回って大分ぼけが回ってきたようで忘れていたことがあったのではないかと思うのですが、先ほどの保険の件に関しては、このアンケートに書きましたけれども、前回も同じことがあったと思うのですよ。それに対して事務方のほうできちんと調査の結果とかそういったものを報告されてから議論されなければ、同じことの繰り返しになって、別に結論を求めるための会議ではないというのはわかりますけれども、同じことの繰り返しではないかと感じました。

それと私は違う立場から、一番最後に市長が言われた海老中の移動に関して、横浜のほうで今度みなとみらいに小学校ができるのですけれども、それは分校扱いでつくるんですね。ですから、そういった発想もあるのではないかというのと、その話の後に海老高と中高一貫が可能ですと県が言っていると言うのだけれども。そのようなことは出ていないと

思いますので、誤解ではないかと思います。県の高校改革の第1期がスタートしているけれども、その中で確かに高校をコミュニティスクール化していこうと。その中で地域創生というものの必要性が書かれています。そのためには今、伊藤さんが教育長になられたときに打ち上げてできなかったコミュニティスクールも絶対に必要になってくると思うので、それを興味を持って聞きたいなと思ってずっと傍聴してきたけれども、その話は全然聞けなかったというのは残念で仕方がないです。

先ほどの中高一貫の件ですけれども、県のプランの中で2期、3期のことは決まっていないから、市長のほうがご存じなのでそういうふうに言われたのだったら、これはいいことを聞いたなというのが正直なところなのですが、現在、県を含めて行われているのは、小中一貫のモデルを海老名市も1校やりまして、横浜のほうは全部小中一貫校化していくと方針を打ち出していますから、その中で一体型のコミュニティスクールをつくっていくというふうに打ち出しているわけです。そういったものもあったので、話がどんどん飛んでしまっただけで申しわけないですけれども、小中一貫と中高一貫もできるのだったらそれは素晴らしいことなので、神奈川県新しいモデルになるので、その辺の話がどういうところから出てきたのかというのがわかれば教えていただきたいと思います。

それともう1つ、先ほどの就学援助のことに関して、海老名市というのはほかの市に比べれば総合的にはすごく手厚いと思います。学校の施設のことに関してはどこの市よりも先へ進んでいる。それは間違いありません。県などはもっと変わっていて、お金がないからエアコンなどはやっとならなくなったけれども、PTA会費のほうで設置する形をとっていましたからね。今度やっとならなくなったけれども。そういった意味で先へ進んでいる市だと思っています。

そういった中で私、教育部のどこにかけたか忘れましたがけれども電話をして、就学援助及び生活保護世帯において、具体的に言うと、今、高校入試のことを考えたときに、中学校3年生の全国の学習塾の通学率というのは50%を超して、実際に中学へ行くと7割ぐらい行ってしまうわけなのです。そういった段階において、生活保護を受けている子たちが学校以外の勉強の機会がありますかという質問をしたときに、海老名にはそういう子はいませんという返事があったのです。これは教育部のほうに電話をしたときの答えです。それはなぜそんな質問をしたのかも説明したのですけれども、私はもう60を過ぎたので暇になったので、土曜日があいているので土曜日だけでも無料でそういった子たちの高校入試に関する指導の機会をつくりたいと思っているのだという説明をしたんです。今の話を聞

くと、中学校で390名。この全部が対象というわけでもないのでしょうけれども、390人に支給されているというお話があって、では現実にその390人の中で、塾に行くことがいいのかどうかは別の話で、高校入試はここにいらっしゃる方たちの昔のイメージと全く違う形で変わっていますから、そういったものに多少プラス・アルファの機会があってもいいのではないかとということで質問したのです。そうしたら、そういったつれない答えが返ってきたものですから、どこかでそういったことを聞ける機会があればと思ったので、これは個人的な質問です。

すみません、長々と余計なことまで言いましたが。

○内野市長 図書館の関係については、土日の混みはわかっています。そこで始めているのは分散化で、子どもたちの勉強する人たちが今多いのですね。席がほとんどそれで占領されている。そこで今、コミュニティセンターにそれぞれ学習室というのがあります。学習室は1人でも利用可能なのですね。だから私ども学校とかコミセンを地域の図書館化しながら、図書館というのは静かですから、勉強しながら本を読める、そういった試験的なものを28年度検討していこうと。それが学校で始まったのが、先ほど言った学校図書館のネットワークづくりなのです。これにコミセンがどうやっていくか。コミセンは今、地域に運営を任せていますから、その部分で手を挙げるところについては積極的にそういうのを進めていきたいと思っています。あとは指定管理のほうでどうやって席を多くするかとか、いろいろありますので、そういった部分については私も認識していますし、きちんにご意見としてお話をしてみたいと思っています。

私は、小中一貫校はワンステップで来た。最終的には地方では中高一貫校になっている可能性が出てきているのです。佐賀県もそういうふうな話を聞いています。それは県教ですから私が口を挟む余地はないのですけれども、神奈川県は百校新設計画をやって、15の春を泣かすなといって学校を100校つくった。あのときには100校つくったら、100校つくった後はこの施設は老人ホームになるのだといううたい文句があったのです。ところが、基準が違うから改修ができないのです。そういった面では、あの当時に考えていたことが現実の中で今、学校が廃校にもなっていますし、あるいは統廃合になっている高校もありますから、今後、県としても議論をすべきだと思いますし、私も今、市長会のメンバーですから、そういった部分で訴えていきたい。それは本当にあったらいいなと思うのです。海老名は絶対3校残りますから。海老名高校、有馬高校、中央農高、これは神奈川県下の中で絶対残ります。どこの学校が廃校されてもこの3校は残ります。そういった面

では地域性の中で考えていくという形で、私の考えだということでご理解をいただきました。

それから高校入試のプラス・アルファの関係については教育長から。コミュニティの部分も教育長から。

○伊藤教育長 小中一貫コミュニティスクールは海老名市としては30年度、今、来年度も小中一貫は有馬中以外は全部、準備委員会を設立して、その次の年にできればいいかなと思っています。それは単純に子どもたちは成長に切れ目がないのに、学校で切れ目をつくるのはおかしいでしょうという話で、ちゃんと子どもたちは9年間を見通して成長する場を、小中学校という校種は分けるのですけれども、そのつながりをしっかりやるというのは当然のことかなと。コミュニティスクールは学校のありようとしてちょっと懐疑的になるのですけれども、海老名としては学校支援型のコミュニティスクールを考えています。多くの地域の人や保護者に入ってもらって、学校を支えていただくような形の学校の体制をつくりたいというのがコミュニティスクールです。これもできれば30年度には全校に導入したいなと私は思って、今やりとりをしているところです。

中高一貫のほうは現状で高校改革を今やっていますので、そういう中で今までも地域連携校みたいなのはあって、ある程度、まちの中学校に定員の割り振りがあるような地区もあるので、それが海老名でそうなるかどうかはこれからの話し合いの中で、何期、何期、その先を考えても、ある可能性がないことはないかなとは思っているところでございますけれども、何も決定しているわけではないです。

先ほどあった準保や生活保護、私は個人的には、経済的に厳しいから高校に行けないという子たちも、我々は全て経済的に厳しかったので、その中で自分で勉強してやってきたので、経済的な格差は事実あるのですけれども、ただ現状の中でそういう子たちが高校に行けないかという、そういうことはないです。例えば準保の家庭の子たちも生活保護の子たちもほとんどのところで海老名市内できちんと高校進学ができています。そういう意味で答えたのかなと。ただ、では海老名の現状は、これは永井議員さんが実は約束していて、私は必要だと思っているのですよ。そういう勉強したくて、塾とは言わないけれども、そういうものはやらなければいけない。それは私のほうが立ちおくらせているというか、約束したのに進んでいないと私は考えていますが、それはどんどんやっていきたい。そういう中で地域の方々の力もかりていきたいなと思っています。

現状はどうかということ、中学の教員たちが全てフォローしています。そういう子た

ちの希望があったら、夜呼んでその子に勉強を教えたり、この前聞いたら、朝早く7時半から登校させて、そういう子たちに勉強を希望があれば教えているということで、教員たちが努力してそういうフォローをどんどんやって、その結果として、そのことで進学ができない子はいないということでございます。

国、県で貸付制度みたいなものがあるのですけれども、経済的にはそういう子たちにも高校に入って授業料程度のものとか、私立なら私立に行ける分の補助は出るんです。補助というか奨学金ですけれども、それは返さなければいけないということがあるので、それが実際に後で苦しめるということはありませんけれども、もし意思があって子どもたちができれば、そういうふうな制度は確実に用意されているところなので、それを保護者の方々へしっかり周知して、大丈夫なのだよと。子どもたちにも1年生、2年生の段階から、お金があるなしじゃなくて、そういう制度もあるのだから、あとは自分のやる気で未来を切り開けるのだよという話をしていかなければいけないし、またそういう場を地域の人たちの力もかりながら海老名市としては設定しなければいけないと私は思っておりますので、また機会があればよろしく願いいたします。

○内野市長 私もそう思います。高校入試で塾に行けない子どもがいて、お金がないからと。それを手助けするのは、学校の先生とかが補習をやってくれたり友達が教えたり、そういった現状が昔はありました。今はそういった方がいないという中では、それを厚くするという必要だと私も思います。それについてボランティアの方もいいですし、有償ボランティアだっていいと思うのですね。そういった人材に手を挙げてもらうということがコミュニティスクールの1つの要因でもあるという形で、28年度に教育長が教育委員会の中である程度議論してもらって、できればことしの秋ごろから立ち上げてもいいのではないかと。6校でやればいいのですから。5教科ぐらいで、全教科をやる必要はないわけでしょう。5人いればいいわけじゃないですか。5掛ける6で30人いればいい。週2回やったって100日でしょう。延べ3,000人になるのですよ。それにボランティアの人がいたり有償ボランティアの人がいて1,000万円あればできてしまうわけですよ。単純なのですよ。

学校が開放的になるということです。その場所を土日に学校で与えてくれないと。コミセンでやれといたってコミセンはいっぱいあるもの。市役所では無理でしょう。学校がどうあるべきかということを考えるという時代です。中学校は日曜日は学校開放して、エアコンがあるわけだから高校受験のための部屋を開放するべきだと思っています。大学もそ

うなのですね。中学校を卒業して高校へ行って大学を卒業するときに図書館へ行く必要はないわけですよ。自分の地域の中学校で8時頃まで勉強できる学校をつくってもいいのではないかと思っているのです。防犯上どうかということも今後施設管理として考える必要がある。そこら辺が必要だと思う。

そうすれば中学校で大学受験まで勉強した子どもは、卒業して就職しても海老名へ住むから。今、図書館を使っている人の半分以上は市外だと思います。物すごい数があります。貸し出しが2.5倍になりました。来ている人は10倍来ていますから。その10倍の5割の人がどれだけ海老名がよいと思ってもらって住んでもらう。ここが魅力の発信だと思っています。図書館はいろいろ言われています。だけど、根本的に人が来ないより人が来る図書館のほうがいいじゃないですか。本を見るということがあるわけですから。いろいろ議会でも議論されていますけれども、裁判にも訴えられていますけれども、負けないようにやっていきたいと思っています。

よろしいですか。先ほど言われた、前回答える部分がなかったということは反省してもらって、整理してもらってください。

委員さん、よろしいですか。

それでは、これで本日の議題をおさめさせていただきます。あと進行をよろしく。

○教育部次長 ありがとうございます。

それでは、長時間にわたりましたけれども、以上をもちまして第6回海老名市総合教育会議を閉会とさせていただきます。長時間にわたり、ありがとうございます。

○内野市長 次回は6校あるから中学校を回ろうか。相談してみて。中学校区を回ったっていいのでは。コミセンでなくて学校でやるのもいいのでは。そうすれば現状もわかるし、私も中学校を全部回っているわけではないから。校長室と豆腐の受け渡ししかやっていないから。

○教育部次長 会場を含めてまたご相談させていただいて決めたいと思います。

それでは、どうもありがとうございました。